

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 24 年 4 月 9 日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社パスポート
コード番号 7577 URL <http://www.passport.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水野純
問合せ先責任者 (役職名)取締役総合企画部長 (氏名)久保田勝美 (TEL) 03-3494-4497
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 2 月期の業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	14,030	1.0	693	11.4	637	10.8	206	△25.1
23年2月期	13,897	△0.4	622	35.9	575	40.8	276	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	40.96	—	13.0	10.5	4.9
23年2月期	54.67	—	19.8	9.3	4.5

（参考） 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,018	1,673	27.8	331.38
23年2月期	6,156	1,517	24.6	300.44

（参考） 自己資本 24年2月期 1,673百万円 23年2月期 1,517百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	557	△121	△472	811
23年2月期	674	△12	△614	848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	18.3	3.6
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	24.4	3.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.8	

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	1.9	380	6.6	350	8.0	170	93.1	33.66
通 期	14,800	5.5	710	2.4	650	1.9	320	54.7	63.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料 19 ページ「4. 財務諸表 (7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	5,270,000株	23年2月期	5,270,000株
24年2月期	218,981株	23年2月期	218,933株
24年2月期	5,051,063株	23年2月期	5,051,353株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発事故により、経済活動に大きな影響を受けました。その後、特に被災地域の消費は回復の兆しも見えておりますが、欧州の債務危機や新興国のインフレによる世界経済の減速、円高に加え原油の高騰などにより、景気の先行に関しては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社は新中期経営計画『P' ECE』をスタートさせ、「カワイイ」商品・「楽しい」品揃え・「気持ちいい」お買い物を、もっと多くのお客様にご提供することに全社を挙げて取り組んでまいりました。当期は、その初年度として、積極的な店舗展開に向けて出店を再開し、店舗開発本部の設置、ローコスト出店の実験、定期的な収益性の分析など、出退店の迅速な判断と新店成功パターンを積上げております。

また、「カワイイ」商品の開発には、直輸入や共同開発(OEM)商品の強化に取り組み、オリジナルの商品で雑貨店としての品揃え差別化を推進しております。もう一つの柱の「気持ちいい」お買い物につきましては、全社をあげてCS向上に取り組むため、ミステリーショッパーによる接客応対力調査を継続的に実施してまいりました。

店舗展開につきましては、直営店が「Passport」ブランドで22店舗開業し、新しく「親子で料理を作る」をキーワードに「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗を開業しました。また、「Easy Cozy Dazy」ブランドを1店舗、「fleur by passport」ブランドを1店舗それぞれ閉鎖し、「Passport」ブランドで11店舗閉鎖した結果、当事業年度の直営店は10店舗増加し157店舗となりました。フランチャイズ店は、「Passport」ブランドで3店舗閉鎖し、当事業年度末で21店舗となりました。なお、直営店で7店舗の改装を実施しております。

販売面では、9月からの秋商戦では残暑が長引き、既存店の売上は苦戦しましたが、その中でも直輸入商品と共同開発(OEM)商品の売上は拡大しました。特に年間最大商戦の12月には、そうしたオリジナル商品の貢献により、既存店売上高が大幅に伸長したことで、業績の回復に大きく寄与いたしました。また、単品管理強化の方針でJANコードとWebを活用した、新しい受発注システムへの移行が完了いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は14,030百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は693百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益は637百万円(前年同期比10.8%増)となりました。また、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を133百万円計上したため、206百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、被災地域では震災からの復興事業の拡大が見込まれるものの、原発事故による電力不足懸念と電気料金値上げや原油高騰で原材料価格の上昇、消費税増税に対する個人消費の生活防衛反応など、経営を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

そうした状況下で、当社は新中期経営計画『P' ECE』の2年目を迎え、成長戦略の更なる進展を推進します。

店舗展開においては、既設の小型の商業施設に対しても、小商圏で顧客をしっかりとつかんでいることを確認して、積極的に出店してまいります。ローコストの新店成功パターンで、年間40店舗の新規開設を目標にします。また、不採算店を中心に、10店舗程度の退店も見込んでおります。販売面では、直輸入と共同開発(OEM)商品の売上拡大を目標に、オリジナル商品開発を強化し同時に仕入原価率低減と値下販売のコントロール強化で、粗利益率の改善を図ります。CS向上は重要な継続課題で、ミステリーショッパーの調査結果を有効活用して、全店での接客応対力向上を目指してまいります。

これらの結果、平成25年2月期の業績予想は、売上高14,800百万円(前期比5.5%増)、営業利益は710百万円(前期比2.4%増)、経常利益は650百万円(前期比1.9%増)、当期純利益は320百万円(前期比54.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況 (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて 138 百万円減少し、6,018 百万円（前年同期比 2.2%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて 20 百万円減少し、3,134 百万円となりました。これは、主に商品が 34 百万円増加したものの、現金及び預金が 36 百万円、未収入金が 18 百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて 117 百万円減少し、2,883 百万円となりました。これは、主に繰延税金資産が 30 百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が 76 百万円減少したことや、不採算店の退店等により敷金及び保証金が 74 百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ 294 百万円減少し、4,344 百万円（前年同期比 6.3%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて 550 百万円減少し、3,008 百万円となりました。これは、主に短期借入金が 240 百万円、1 年内返済予定の長期借入金が 224 百万円減少したことや、未払法人税等が 80 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて 256 百万円増加し、1,336 百万円となりました。これは、主に長期借入金が 55 百万円、長期未払金が 71 百万円減少したものの、社債が 231 百万円、資産除去債務が 160 百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて 156 百万円増加し、1,673 百万円（前年同期比 10.3%増）となりました。

これは、主に 50 百万円の配当による減少はあったものの、当期純利益 206 百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度と同じ一株当たり 10 円とさせていただくことにいたしました。なお、翌事業年度の配当につきましては、基本方針に基づき 10 円を予想しておりますが、利益の推移を勘案して決めてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動及び災害について

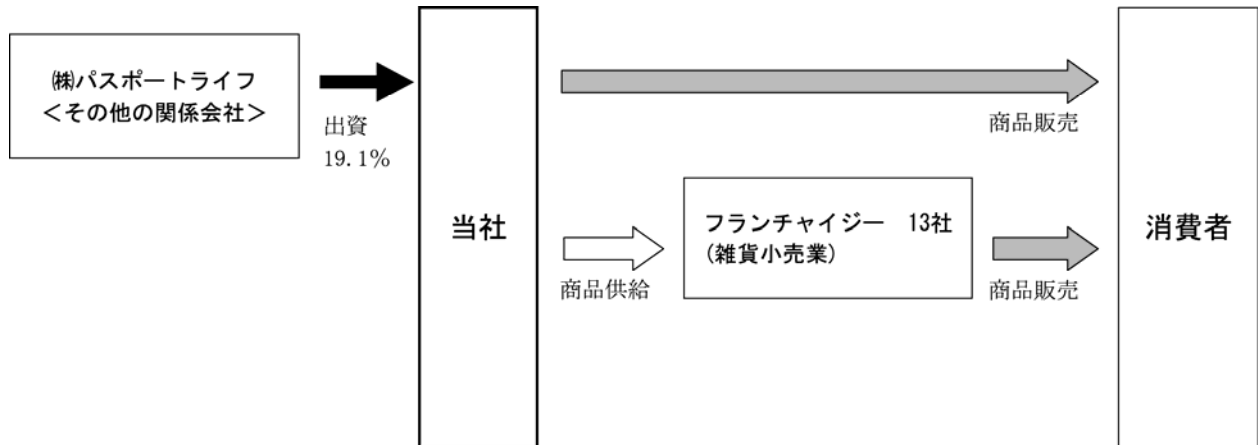
当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー13社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、”楽しく” ”美しく” ”夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買い物をご提供することを基本方針としております。

こうした考えをベースに、生活に彩を添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンター 中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。

その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、リーマンショックによって大きく減少した後は、V字回復を果たしております。今後は更に高いステージを目指して既存店売上高の伸長と経費の有効活用を図り、毎期ごとの営業利益率更新を目標としてまいります。

また、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費を取り巻く環境は、リーマンショックを端とする金融不況から企業収益が落ち込み、雇用や所得の環境の改善の足取りは重く、景気の先行きはいまだ不透明な状況にあります。

また、雑貨業界への他業種からの参入も多く、競争はますます激化しております。このような厳しい事業環境の中で、持続的に成長発展するためには、自社の強みを客観的に分析評価し、その強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に配分するべきと考えております。

当社は、「Passport」をメインブランドとして全国の主なショッピングセンターに出店しており、気軽に買える価格の「カワイイ」商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門店の展開しております。まず、そうした既存のお客様のニーズを迅速的確に捉えた新商品の開発を強化してまいります。

また、これまで展開していない小商圈にも、40～50坪前後の小型店で積極的に出店開発を強化し、「Passport」ブランドの認知度を高め、「Passport」ファンの拡大を図ってまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みは、しくみとして恒常的な業務に落とし込み、利益重視の企業風土として定着させてまいります。

お客様と商品と店舗、その運営を支える仕組みを、効率的に改善するシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費を支える景気の動向は一進一退で、景気に業績が左右されない企業を目指して、以下の課題について一つ一つ着実に対処してまいります。

①お客様ニーズ、購買行動の変化に迅速に対応し、「Passport」ブランドとしての品揃えと商品展開力を強化していくことが課題と考えております。100年に一度と言われる大震災を経験し、消費者の価値観が大きく変わっていくことが予想されます。生活の安心・安全への欲求は高まりこそすれ、弱まることはないと考え、そうした価値観に基づく新しい商品の開発競争の激化に対応しなければなりません。生活のあらゆるシーンでニーズの高い品種について、「Passport」テイストの商品を積極的に開発し、「Passport」ブランドの品揃えを深化させて、「Passport」ファンの拡大を図ってまいります。

②小商圈でも成り立つ、「Passport」ブランドの小型店の新収益モデルを作り上げることが、更に高いステージを目指す成長戦略の課題と考えます。

当社のコアコンピタンスである 40 坪前後の小型店で、品揃えから内装や設備の標準化を一段とすすめ、ローコストで小商圈でも収益が出せる店舗の開発を図ってまいります。それによって、これまで無かったマーケットへの出店を可能にし、多様な立地条件の多様なお客様にも対応できるノウハウを積上げてまいります。変化対応業と言われる流通小売業界で、安定的に成長を持続させるため、新たな多店舗展開の仕組みづくりに取り組みます。

③経営体質の強化と盤石な財務体質の構築は、企業が安定的に成長するための土台として、当社の重要課題と考えております。そのためには、徹底的なローコスト経営で、利益重視の企業風土づくりを推進しなければならないと考えております。これまで不採算店舗のドラスティックな閉鎖を通して、一定の成果をあげてまいりましたが、更に一人一人が経費削減の意識改革に取り組み、利益の出せる企業風土と事業構造に転換してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,134	811,801
売掛金	585,832	573,298
商品	※1 1,492,003	※1 1,526,274
未着商品	—	17,926
前払費用	45,439	42,172
繰延税金資産	96,952	93,069
未収入金	84,924	66,867
その他	2,249	3,581
流動資産合計	3,155,537	3,134,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,310,609	※1 2,306,063
減価償却累計額	△1,691,585	△1,717,634
建物(純額)	619,024	588,429
工具、器具及び備品	1,171,060	1,142,686
減価償却累計額	△841,336	△856,484
工具、器具及び備品(純額)	329,723	286,201
土地	※1 15,554	※1 15,554
建設仮勘定	2,457	—
有形固定資産合計	966,758	890,184
無形固定資産		
ソフトウェア	28,642	45,009
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	38,258	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	10,718	10,137
従業員に対する長期貸付金	—	95
長期前払費用	1,083	1,074
繰延税金資産	115,712	145,763
破産更生債権等	22,559	14,315
敷金及び保証金	※1 1,830,274	※1 1,755,941
その他	32,322	25,087
貸倒引当金	△16,328	△13,523
投資その他の資産合計	1,996,342	1,938,891
固定資産合計	3,001,360	2,883,702
資産合計	6,156,897	6,018,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,314,084	1,257,007
買掛金	432,585	460,093
1年内償還予定の社債	344,000	374,000
短期借入金	※1 335,100	※1 95,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 370,304	※1 145,948
リース債務	33,240	34,457
未払金	89,896	99,599
1年内支払予定の長期未払金	106,691	62,757
未払費用	230,648	240,502
未払法人税等	209,248	128,991
未払消費税等	18,086	30,060
預り金	6,688	8,093
賞与引当金	66,100	65,920
資産除去債務	—	3,000
その他	2,700	3,200
流動負債合計	3,559,373	3,008,731
固定負債		
社債	384,000	615,000
長期借入金	※1 279,138	※1 223,600
リース債務	114,345	83,588
長期未払金	84,476	13,335
退職給付引当金	194,030	219,152
資産除去債務	—	160,455
長期預り保証金	24,000	21,000
固定負債合計	1,079,990	1,336,131
負債合計	4,639,363	4,344,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	588,000	588,000
繰越利益剰余金	294,534	450,892
利益剰余金合計	913,754	1,070,112
自己株式	△60,538	△60,552
株主資本合計	1,514,782	1,671,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,751	2,704
評価・換算差額等合計	2,751	2,704
純資産合計	1,517,533	1,673,830
負債純資産合計	6,156,897	6,018,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,897,666	14,030,176
売上原価		
商品期首たな卸高	1,433,296	1,492,003
当期商品仕入高	7,060,597	6,898,077
合計	8,493,893	8,390,080
商品期末たな卸高	1,492,003	1,526,274
売上原価合計	※1 7,001,890	※1 6,863,806
売上総利益	6,895,776	7,166,370
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	312,036	343,234
貸倒引当金繰入額	16,328	—
給料及び手当	2,031,054	2,116,969
賞与	184,621	140,409
賞与引当金繰入額	66,100	65,920
退職給付費用	33,959	30,536
地代家賃	2,413,077	2,404,027
減価償却費	259,123	261,992
その他	956,611	1,109,605
販売費及び一般管理費合計	6,272,912	6,472,695
営業利益	622,864	693,675
営業外収益		
受取利息	306	224
受取配当金	279	289
為替差益	2,714	—
破損商品等弁償金	3,564	5,000
保険配当金	117	119
雑収入	2,950	1,919
営業外収益合計	9,932	7,553
営業外費用		
支払利息	37,424	27,237
社債利息	8,613	8,062
社債発行費	3,919	14,357
支払手数料	3,987	7,216
為替差損	—	5,186
雑損失	3,163	1,567
営業外費用合計	57,106	63,627
経常利益	575,689	637,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,804
特別利益合計	—	2,804
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,160	※2 33,784
店舗閉鎖損失	27,589	23,978
減損損失	※3 22,721	※3 20,947
リース解約損	4,185	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133,606
特別損失合計	62,656	212,317
税引前当期純利益	513,032	428,089
法人税、住民税及び事業税	256,130	247,000
法人税等調整額	△19,238	△25,779
法人税等合計	236,891	221,220
当期純利益	276,141	206,868

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	369,266	369,266
当期末残高	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
資本剰余金合計		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,220	31,220
当期末残高	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	588,000	588,000
当期末残高	588,000	588,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,705	294,534
当期変動額		
剰余金の配当	△30,311	△50,510
当期純利益	276,141	206,868
当期変動額合計	245,829	156,357
当期末残高	294,534	450,892
利益剰余金合計		
前期末残高	667,925	913,754
当期変動額		
剰余金の配当	△30,311	△50,510
当期純利益	276,141	206,868
当期変動額合計	245,829	156,357
当期末残高	913,754	1,070,112
自己株式		
前期末残高	△60,368	△60,538
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△14
当期変動額合計	△170	△14
当期末残高	△60,538	△60,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,269,122	1,514,782
当期変動額		
剰余金の配当	△30,311	△50,510
当期純利益	276,141	206,868
自己株式の取得	△170	△14
当期変動額合計	245,659	156,343
当期末残高	1,514,782	1,671,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,569	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△46
当期変動額合計	181	△46
当期末残高	2,751	2,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,569	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△46
当期変動額合計	181	△46
当期末残高	2,751	2,704
純資産合計		
前期末残高	1,271,692	1,517,533
当期変動額		
剰余金の配当	△30,311	△50,510
当期純利益	276,141	206,868
自己株式の取得	△170	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△46
当期変動額合計	245,841	156,296
当期末残高	1,517,533	1,673,830

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	513,032	428,089
減価償却費	259,123	261,992
減損損失	22,721	20,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,328	△2,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,400	△180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,079	25,122
受取利息及び受取配当金	△586	△514
支払利息及び社債利息	46,037	35,300
社債発行費	3,919	14,357
為替差損益 (△は益)	0	△12
店舗閉鎖損失	27,589	23,978
固定資産除却損	8,160	33,784
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133,606
売上債権の増減額 (△は増加)	44,649	12,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,431	△52,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,910	△29,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,732	12,204
その他	△85,108	2,553
小計	897,893	919,190
利息及び配当金の受取額	586	514
利息の支払額	△46,400	△34,573
法人税等の支払額	△177,684	△327,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,395	557,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,753	△176,224
有形固定資産の売却による収入	—	4,710
営業譲受による支出	※2 △16,449	—
敷金及び保証金の差入による支出	△51,674	△76,368
敷金及び保証金の回収による収入	195,248	172,022
その他	△29,579	△45,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,207	△121,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,900	△240,000
長期借入れによる収入	290,000	150,000
社債の発行による収入	195,885	634,925
長期借入金の返済による支出	△330,054	△429,894
社債の償還による支出	△427,000	△389,000
リース債務の返済による支出	△30,684	△33,563
割賦債務の返済による支出	△157,020	△115,074
自己株式の取得による支出	△170	△14
配当金の支払額	△30,110	△50,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,054	△472,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,132	△36,333
現金及び現金同等物の期首残高	800,002	848,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 848,134	※1 811,801

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による低価法 _____	商品 同左 未着商品 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 10年～27年 工具、器具 及び備品… 5年～8年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は20,284千円減少し、税引前当期純利益は131,731千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
※1 担保提供資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建物 47,156千円 土地 15,554 敷金及び保証金 295,382 商品 970,039 計 1,328,132 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 288,124千円 短期借入金 300,000 長期借入金 100,478 計 688,602	※1 担保提供資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建物 44,123千円 土地 15,554 敷金及び保証金 252,640 商品 1,187,190 計 1,499,508 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 38,388千円 短期借入金 70,000 長期借入金 20,000 計 128,388

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29日)																																									
※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売 上 原 価 15,359千円		※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売 上 原 価 △1,714千円																																									
※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,147千円 工具、器具及び備品 1,013 計 8,160		※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 28,358千円 工具、器具及び備品 5,426 計 33,784																																									
※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。		※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。																																									
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>2店舗 (茨城県・埼玉県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>7,526</td></tr><tr><td>4店舗 (大阪府・兵庫県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>15,195</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>22,721</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	2店舗 (茨城県・埼玉県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526	4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	15,195	計			22,721	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>1店舗 (神奈川県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>4,210</td></tr><tr><td>1店舗 (静岡県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>10,441</td></tr><tr><td>2店舗 (京都府・奈良県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>3,832</td></tr><tr><td>1店舗 (福岡県)</td><td>店舗設備</td><td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td><td>2,464</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>20,947</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	1店舗 (神奈川県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	4,210	1店舗 (静岡県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	10,441	2店舗 (京都府・奈良県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	3,832	1店舗 (福岡県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	2,464	計			20,947
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
2店舗 (茨城県・埼玉県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526																																								
4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	15,195																																								
計			22,721																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
1店舗 (神奈川県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	4,210																																								
1店舗 (静岡県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	10,441																																								
2店舗 (京都府・奈良県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	3,832																																								
1店舗 (福岡県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	2,464																																								
計			20,947																																								
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物 17,511千円 工具、器具及び備品 5,210		当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物 15,135千円 工具、器具及び備品 5,812																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,003	930	—	218,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 930株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	30,311	6	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,933	48	—	218,981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 848,134千円	現金及び預金勘定 811,801千円
現金及び現金同等物 848,134千円	現金及び現金同等物 811,801千円
※2 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。	2 重要な非資金取引
流動資産 6,925千円	(1)当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,821千円であります。
固定資産 9,523千円	(2)当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は176,045千円であります。
資産合計 16,449千円	
3 重要な非資金取引 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ169,479千円であります。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)		当事業年度 (平成24年 2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	26,896	賞与引当金損金算入限度超過額	26,822
退職給付引当金超過額	78,950	退職給付引当金超過額	78,105
未払事業税否認	17,493	未払事業税否認	11,992
減損損失	48,801	減損損失	32,143
商品評価損	48,965	商品評価損	48,268
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,054	資産除去債務	58,406
その他	4,683	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,824
繰延税金資産小計	227,845	その他	5,299
評価性引当額	△13,293	繰延税金資産小計	262,864
繰延税金資産合計	214,552	評価性引当額	△11,226
繰延税金負債		繰延税金資産合計	251,637
その他有価証券評価差額金	△1,887	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,887	資産除去債務に対する除去費用	△11,306
繰延税金資産の純額	212,664	その他有価証券評価差額金	△1,497
		繰延税金負債合計	△12,804
		繰延税金資産の純額	238,833
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	5.5	住民税均等割	6.7
その他	△0.1	法定実効税率変更に伴う差異	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	評価性引当額の増加	△0.1
		その他	△0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
	3. 法人税の税率等の変更について 平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正 する法律」(平成23年法律第114号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年 3 月1日に開始する事業年度から平成27年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年 3 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,507千円減少し、法人税等調整額が18,719千円、その他有価証券評価差額金が212千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	160,972千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,073千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,681千円
時の経過による調整額	1,090千円
期末残高	163,455千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当該事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

1 製品及びサービスごとの情報

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日)

1. 関連会社に関する事項

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 300円44銭 1株当たり当期純利益金額 54円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 331円38銭 1株当たり当期純利益金額 40円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,141	206,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,141	206,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29日)																															
1. 社債の発行について 第20回無担保社債の発行について 平成23年 2 月 21日の取締役会の決議に基づき、第20回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。		第27回及び第28回無担保社債の発行について 平成24年 3 月 19日の取締役会の決議に基づき、第27回及び第28回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。																															
<table><tr><td>社債の種類</td><td>第20回無担保社債</td></tr><tr><td>社債総額</td><td>5 千万円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.78%</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成23年 3 月 22日</td></tr><tr><td>償還方法</td><td>平成23年 9 月 22日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 22日及び 9 月 22日に額面 5 百万円を償還し、平成28年 3 月 22日に残額を償還する。</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>事業資金</td></tr></table>		社債の種類	第20回無担保社債	社債総額	5 千万円	利率	0.78%	発行年月日	平成23年 3 月 22日	償還方法	平成23年 9 月 22日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 22日及び 9 月 22日に額面 5 百万円を償還し、平成28年 3 月 22日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	<table><tr><td>社債の種類</td><td>第27回無担保社債</td><td>第28回無担保社債</td></tr><tr><td>社債総額</td><td>1 億 5 千万円</td><td>1 億円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.66%</td><td>0.74%</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成24年 3 月 27日</td><td>平成24年 3 月 30日</td></tr><tr><td>償還方法</td><td>平成24年 8 月 31日を第 1 回償還日として、その後毎年 2 月末日及び 8 月末日に額面 1 千 5 百万円を償還し、平成29年 2 月 28日に残額を償還する。</td><td>平成24年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成29年 3 月 30日に残額を償還する。</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>事業資金</td><td>事業資金</td></tr></table>		社債の種類	第27回無担保社債	第28回無担保社債	社債総額	1 億 5 千万円	1 億円	利率	0.66%	0.74%	発行年月日	平成24年 3 月 27日	平成24年 3 月 30日	償還方法	平成24年 8 月 31日を第 1 回償還日として、その後毎年 2 月末日及び 8 月末日に額面 1 千 5 百万円を償還し、平成29年 2 月 28日に残額を償還する。	平成24年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成29年 3 月 30日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	事業資金
社債の種類	第20回無担保社債																																
社債総額	5 千万円																																
利率	0.78%																																
発行年月日	平成23年 3 月 22日																																
償還方法	平成23年 9 月 22日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 22日及び 9 月 22日に額面 5 百万円を償還し、平成28年 3 月 22日に残額を償還する。																																
資金の使途	事業資金																																
社債の種類	第27回無担保社債	第28回無担保社債																															
社債総額	1 億 5 千万円	1 億円																															
利率	0.66%	0.74%																															
発行年月日	平成24年 3 月 27日	平成24年 3 月 30日																															
償還方法	平成24年 8 月 31日を第 1 回償還日として、その後毎年 2 月末日及び 8 月末日に額面 1 千 5 百万円を償還し、平成29年 2 月 28日に残額を償還する。	平成24年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成29年 3 月 30日に残額を償還する。																															
資金の使途	事業資金	事業資金																															
第21回及び第22回無担保社債の発行について 平成23年 3 月 22日の取締役会の決議に基づき、第21回及び第22回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。																																	
<table><tr><td>社債の種類</td><td>第21回無担保社債</td><td>第22回無担保社債</td></tr><tr><td>社債総額</td><td>1 億円</td><td>1 億円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.79%</td><td>0.72%</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成23年 3 月 30日</td><td>平成23年 3 月 31日</td></tr><tr><td>償還方法</td><td>平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 30日に残額を償還する。</td><td>平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 31日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 31日に残額を償還する。</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>事業資金</td><td>事業資金</td></tr></table>		社債の種類	第21回無担保社債	第22回無担保社債	社債総額	1 億円	1 億円	利率	0.79%	0.72%	発行年月日	平成23年 3 月 30日	平成23年 3 月 31日	償還方法	平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 30日に残額を償還する。	平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 31日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 31日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	事業資金														
社債の種類	第21回無担保社債	第22回無担保社債																															
社債総額	1 億円	1 億円																															
利率	0.79%	0.72%																															
発行年月日	平成23年 3 月 30日	平成23年 3 月 31日																															
償還方法	平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 30日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 30日に残額を償還する。	平成23年 9 月 30日を第 1 回償還日として、その後毎年 3 月 31日及び 9 月 30日に額面 1 千万円を償還し、平成28年 3 月 31日に残額を償還する。																															
資金の使途	事業資金	事業資金																															
2. 震災による損害の発生 平成23年 3 月 11日に発生しました東日本大震災により、宮城県 3 店舗、福島県 2 店舗、茨城県 3 店舗等が被害を受けました。これにより、店舗建物、器具及び備品、商品の一部が損傷いたしました。その影響額は軽微であります。 現在、営業活動は全店舗で再開しており、当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。																																	

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

昇任取締役候補

常務取締役（総合企画部長）

久保田 勝美 （現 取締役総合企画部長）

常務取締役（営業本部長兼商品部長

田中 卓磨 （現 取締役営業本部長兼商品部長

兼東日本営業部長）

兼東日本営業部長）

③就任予定日

平成 24 年 5 月 24 日付 予定